



平成 19 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 東京製綱株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5981

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyorope.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田中 重人

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 佐藤 和規

TEL:(03) 3211 - 2851

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	32,073	0.3	1,543	8.5	1,399	3.9
17 年 9 月中間期	32,164	5.2	1,686	14.4	1,457	22.0
18 年 3 月期	68,428	1.0	4,402	12.1	4,012	4.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	662	20.3	4.25	4.24
17 年 9 月中間期	830	496.5	5.34	5.34
18 年 3 月期	2,139	6.2	13.75	13.72

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 20 百万円 17 年 9 月中間期 6 百万円 18 年 3 月期 29 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 155,691,287 株 17 年 9 月中間期 155,476,783 株 18 年 3 月期 155,626,491 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	103,542	46,794	42.4	283.56
17 年 9 月中間期	102,702	42,159	41.0	271.21
18 年 3 月期	105,746	44,775	42.3	286.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 154,669,175 株 17 年 9 月中間期 155,448,330 株 18 年 3 月期 156,348,741 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	3,760	4,345	2,152	1,626
17 年 9 月中間期	6,498	1,481	963	6,979
18 年 3 月期	7,069	4,814	1,070	4,368

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	70,000	4,400	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 22 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社5社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索・網、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社東京製綱スチールコード(株)、赤穂ロープ(株)、(株)新洋、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社(株)東綱ワイヤロープ東日本、(株)東綱ワイヤロープ西日本、北海道トーコー(株)で仕入れて販売しております。

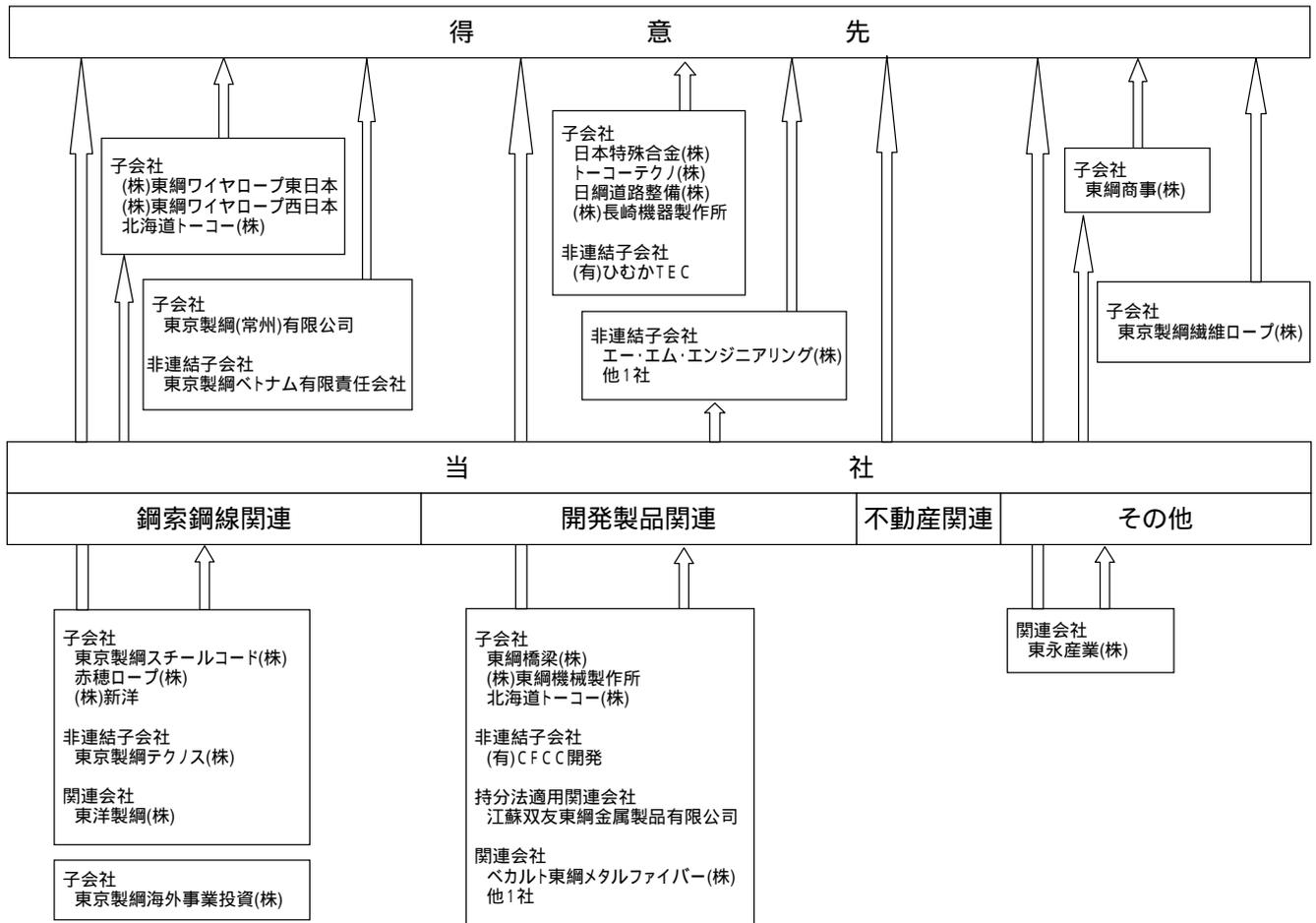
開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東綱橋梁(株)、(株)東綱機械製作所、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

建築土木工事は子会社トーコーテクノ(株)、日綱道路整備(株)で行っております。

不動産関連事業：当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製綱繊維ロープ(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成18年6月12日付けで東京製綱ベトナム有限責任会社を設立しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、各期の業績、財務状況等を総合的に考慮し決定することとしております。

内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備などに活用し、また、自己株式の取得にも充当する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成16年6月より新中期経営計画「ネクスト771」をスタートしており、その諸施策を具体化するとともに、確実に実行してまいります。

「ネクスト771」は、平成16年度からの3年間を当社グループの長期ビジョンを実現するためのステップと位置付け、Vプランによって確立された経営基盤をベースに業容の拡大・成長を図るものであります。目標とする数値は、平成19年3月期において、売上高700億円以上、売上高経常利益率7%以上、総資産圧縮100億円であり、主な取組みは以下のとおりです。

新中期経営計画「ネクスト771」の主な取組み

成長セグメントの需要の確実な捕捉

中国をはじめとする海外タイヤ市場、太陽電池材料（シリコン）スライス用ソーワイヤ等の需要拡大が見込まれる分野へ経営資源を投入致します。

差別化新商品・新付加価値商品の開発拡大

炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）、アクリル板遮音壁・高エネルギー吸収落石防護工等の差別化・新付加価値商品を今後の中核商品とすべく育成を図ります。

主力商品の営業体制再構築

主力製品であるワイヤロープの短納期化等を通じてお客様ニーズへの対応力を強化すべく、流通構造の改革・営業体制の見直し等を実行致します。

海外事業の展開

新たな成長戦略構築のため、社会インフラ・生産消費活動の拡大が見込まれる中国マーケットをはじめ東南アジア地域に、集中的に経営資源を投入してまいります。

ニッチ市場製品の強化

当社グループでは粉体用自動計量・包装機、携帯電話用内蔵アンテナ、水晶・電子部品スライス用小型ワイヤソー、インクジェットプリンター向金属繊維フィルターなどユニークなニッチ市場製品を提供しておりますが、今後とも市場のニーズを敏感に受け止め、これら製品を育成すると同時に、新商品の開発・市場開拓に努めます。

製造コスト削減

Vプランで実績を挙げたコスト削減活動を継続し、ロス率改善等の操業実力を向上させること、海外品購入等により購買費を削減することなどにより製造コスト削減を推進します。

資産効率の拡大

グループ全体で、たな卸資産・売掛債権の更なる圧縮、工場跡地・株式の売却等の施策により平成19年3月までに総資産を100億円削減し、有利子負債を更に半減させることによって財務体質の強化を一層推進します。

企業風土改革

企業としての戦略目標の達成に向けて、組織としての業務改革の日常的推進、ビジネスモデルの実験拡大といった「変化と挑戦」を常に追求し、それを楽しめるような躍動感あふれる企業風土の創造を目指します。

「ネクスト771」の各施策の推進状況は次のとおりであります。

成長商品・ニッチ商品の拡販、差別化商品の開発・拡販

1) スチールコードの拡販

前連結会計年度までは順調に推移し、長期的な視点ではタイヤメーカーの需要拡大によりスチールコードの販売は増加していくものと思われるものの、当中間連結会計期間においてはグローバルマーケットの競争激化により、需要家の価格対応要請に応じざるを得ない等、厳しい状況で推移しております。

2) ソーワイヤ、ワイヤソーの拡販

太陽電池用シリコンウェハの原料であるポリシリコンの世界的供給不足により、ソーワイヤに対する需要家のニーズは高性能化に向かっております。当社グループではこのような需要家ニーズに即した製造技術を確立しており、供給能力拡充に向けた設備投資を実行する等、ソーワイヤ事業は順調に成長しております。また、産業機械関連の子会社で製造販売しているワイヤソーについては、ポリシリコン不足に起因して当中間連結会計期間において需要家が設備投資を手控えていることにより一時的に減少しておりますが、将来的には成長分野であると見込まれます。

3) 開発製品については、高エネルギー吸収型の落石防護施設カーテンネットの受注が順調に増加しております。また、景観重視材料のタフコーティッド（特殊塗装）製品について生産体制の増強が完了し、当中間連結会計期間では前中間連結会計期間に比して道路安全施設の受注残が大幅に増加する等着実に成果をあげつつあります。

主力製品の営業体制の再構築・経営ソフトの革新

1) ワイヤロープの流通再編の施策の一環として実施した流通機能の再編・直営販社の新設・代理店の再編・営業倉庫の廃止・支店組織の簡素化、即納体制確立の為の物流センター開設等、体制面の整備が完了し、今後成果を享受すべく効率的運営を目指してまいります。

2) 鋼索鋼線統合システムについては、全面稼働に向け鋭意開発中であります。

海外事業の展開

1) 橋梁用ケーブルワイヤ製造会社の生産能力増強（中国）

平成16年1月に設立した中国江蘇省江陰市にある持分法適用会社である江蘇双友東綱金属製品有限公司では、平成17年8月に橋梁用ケーブルワイヤの生産能力を倍増する拡張工事を実行し、拡張後の現在もフル稼働の状態が続いております。

2) スチールコード製造販売会社設立（中国）

平成17年6月に中国江蘇省常州市において当社、新日本製鐵(株)、(株)メタルワンの3社の共同出資によりスチールコードの製造会社「東京製綱(常州)有限公司」を設立し、平成18年6月に工場建屋建設および一貫生産ラインを完成させ、現在本格操業に向けた準備を進めております。

3) エレベーターロープの製造会社設立（ベトナム）

平成18年6月にベトナム南部ビンズン省のV S I P（ベトナム政府およびシンガポール政府共同出資による工業団地2期造成地）において当社100%出資によるエレベーター用ワイヤロープの製造販売会社「東京製綱ベトナム有限責任会社」の投資許認可を取得し、去る11月8日に起工式を挙行し、工場建設工事を開始しております。

4) 粉粒体製品の自動計量・包装機製造会社設立(タイ)

平成17年6月に当社子会社である(株)長崎機器製作所の出資により、タイ バンコク市に粉粒体製品の自動計量・包装機製造の合弁会社「NAGASAKI KIKI MFG.(THAILAND)CO.,LTD.」を設立し、平成18年4月より操業を開始しております。

製造コストの削減

- 1) Vプラン後の継続的なコスト削減対策として、ロス率削減等の変動費の削減に取り組む一方、省エネルギー・内作化による外部支出の抑制等を目的とした設備投資を順次実行しております。
- 2) 抜本的なコスト競争力強化を図るため、品種の統合・集約、鋼索鋼線の効率的製造体制等中期的課題にも取り組み中であります。

資産・有利子負債の圧縮

- 1) 当中間連結会計期間は、前連結会計年度に積み上がった売掛債権が減少し、投資有価証券の評価減もあったため総資産が減少しております。
- 2) たな卸資産については、引続き圧縮努力を行ったものの、季節要因による仕掛品の増加があり増加いたしました。

企業風土改革・「ネクスト771」実行力向上施策

- 1) 挨拶運動・意識改革研修・表彰・トップから若手社員までの交流等あらゆる企業風土改革運動を引続き展開中であります。
- 2) 技能度評価を基軸とした新賃金制度については技能度評価等を実施し、それに基づく個人ベースの技能育成プログラムを実行中であります。
- 3) 総合人事システムの一環として、本年10月より成果主義を重視した退職金ポイント制を導入いたしました。
- 4) 高齢者雇用安定法の改正を受けて、本年4月、雇用延長制度を導入いたしました。
- 5) 前連結会計年度に引続き、委員会・分科会を設置して、技能の伝承・育成、技術力強化対策を推進中であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の業績概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に内需も回復し、設備投資が増加傾向にある等、総じて景気回復傾向で推移しているものの、石油・非鉄金属等の素材価格が高騰・高止まりしていること、公共投資が引き続き低調に推移していること等の影響により、今後の景気動向については不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、材料および燃料である銅・亜鉛等の非鉄金属資材・石油等の価格上昇の影響や、前連結会計年度に引き続き公共投資が抑制傾向にある等、依然として厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の中、平成16年6月に発表した中期経営計画「ネクスト771」の最終年度にあたる当連結会計年度においては、非価格競争力の強化による拡販や新工法・差別化商品の投入、海外事業の積極的展開等の施策を進めております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は32,073百万円と前中間連結会計期間に比して0.3%減少し、経常利益は3.9%減の1,399百万円を計上いたしました。これに固定資産売却による特別利益193百万円と、海外事業投資にかかる開業費用等の特別損失422百万円を計上した結果、中間純利益は662百万円となりました。

セグメント別の業績概況

(鋼索鋼線関連事業)

鋼索部門では、国内需要並びに輸入製品の国内市場への流入については前中間連結会計期間に比して横ばいで推移しておりますが、当社の主要な需要先である索道業界や国内大型物件の需要

が減少していることから、汎用品の受注拡大に努めた結果、販売数量はほぼ前中間連結会計期間並みとなりました。金額面では、主要材料である亜鉛の調達価格の高騰に対処すべく一部製品の価格を改定したことにより、前中間連結会計期間に比してわずかながら増加いたしました。

鋼線部門では、P C S（プレストレスト・コンクリート・ストランド）の生産中止による販売減に対し他製品の積極的拡販を実施し、また主要材料である亜鉛価格高騰に対処すべく一部製品価格の改定を実施した結果、売上高は前中間連結会計期間に比してわずかながら増加いたしました。

スチールコード部門では、ソーワイヤについてソーラーシステムの需要拡大による需要増に対応すべく増産体制を整備し拡販に努めた結果、一定の成果を挙げたものの、タイヤコード製品等についてはグローバルマーケットの競争激化により、想定を上回る需要先の価格対応要請に応じざるを得ず、結果的に売上高は前中間連結会計期間に比して減少いたしました。

以上により、当部門の当中間連結会計期間の売上高は19,505百万円と、前中間連結会計期間に比し0.7%の減少となりました。

なお、平成18年6月にベトナム南部ビンズン省のV S I P において、エレベータ用ワイヤロープの製造子会社「東京製綱ベトナム有限責任会社」の設立認可を取得し、現在工場建設を開始いたしており、2007年中の本格操業に向けた準備を進めております。

（開発製品関連事業）

環境建材部門では、依然として公共事業の縮減傾向に歯止めがかからず引き続き厳しい状況で推移しておりますが、高耐力アンカー・タフコーティッド製品の投入、雪崩防止柵の拡販などに注力いたしました結果、前連結会計年度に比して受注残は増加し、道路関連施設の発注時期が繰り延べられる等の減収要因があったにもかかわらず、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比して増加いたしました。

鋼構造ケーブル部門では、国内の橋梁物件が少ないことから、沈埋函ケーブル等の製品の拡販に努めた結果、売上高は前中間連結会計期間に比して増加いたしました。

産業機械部門では、近年着実に成長を続けている太陽電池用シリコンウェハー切断用ワイヤソーが直近ではシリコンウェハーの原料であるポリシリコンの世界的供給不足により取引先の設備投資が一時的に手控えられたため減少した結果、売上高は前中間連結会計期間に比して減少しております。

以上により、当部門の当中間連結会計期間の売上高は7,792百万円と、前中間連結会計期間に比して1.1%の増加となりました。

（不動産関連事業）

当中間連結会計期間より新たな賃貸物件が発生したため、売上高は679百万円と前中間連結会計期間に比して2.8%増加いたしました。

（その他の関連事業）

繊維口・ブ部門では、海運業、造船業向け製品の販売が好調に推移した一方、主要取引先である水産業界が燃油高騰に伴い漁業資材の更新を手控えたため需要が大幅に落ち込んだ結果、売上高は前中間連結会計期間に比して減少しております。

また、石油部門では、原油価格・L P G価格が高騰・高止まりで推移しており、収益性に重点を置いた販売活動に努めた結果、販売数量は減少したものの、販売単価の上昇により売上高は前中間連結会計期間に比して増加いたしました。

以上により当部門の売上高は4,095百万円と前中間連結会計期間に比して1.4%減少いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,741百万円減少し、1,626百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の回収が進んだことなどにより、3,760百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により、4,345百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、2,152百万円の減少となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	39.4	40.6	41.0	42.3	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	33.3	38.1	44.8	34.4
債務償還年数(年)		5.6		3.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		7.7		13.8	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
4. 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載しておりません。

4. 通期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、石油・鉄鋼等の素材価格の動向等不透明な要素が多く、公共投資は縮小傾向にある等、引続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当連結会計年度において当社グループが取り組むべき課題は、第一に当連結会計年度が最終年度となった中期経営計画「ネクスト771」の完遂に向けて諸施策を確実に実行してまいります。

具体的には、鋼索鋼線統合システムや流通再編の完成によって短納期・在庫圧縮等の非価格競争力を強化し、海外事業展開では既に実行している中国スチールコード事業の早期戦力化やベトナムビンズン省で設立認可を受けたエレベータ用ワイヤロープの製造販売子会社の稼働に向けた準備を確実に推進してまいります。

また、第二の課題は、永続的企業価値向上のための基盤整備を行うこととあります。具体的には変化を先取りできる企業風土を構築し、世界の一流企業に比肩しうる技術プレゼンスを得るための技術・技能強化へ向けた取り組みを実行してまいります。

通期の業績につきましては、売上が700億円(前年度比2.3%増)、経常利益は44億円(前年度比9.7%増)、当期純利益は22億円(前年度比2.8%増)となる見通しであります。

5. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	1,723		4,417		2,693	7,025	
受取手形及び売掛金	16,373		18,648		2,274	15,892	
たな卸資産	10,514		9,458		1,056	9,282	
繰延税金資産	1,832		1,817		15	1,655	
その他	2,727		3,583		856	3,309	
貸倒引当金	110		120		9	118	
流動資産合計	33,061	31.9	37,804	35.7	4,742	37,046	36.1
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	8,376		8,156		220	8,160	
機械装置及び運搬具	13,732		13,432		300	13,776	
土地	20,985		20,029		955	20,029	
信託固定資産	9,184		9,334		149	9,484	
建設仮勘定	4,692		2,958		1,733	395	
その他	475		406		68	370	
計	57,446	55.5	54,318	51.4	3,128	52,216	50.9
無形固定資産	550	0.5	496	0.5	54	445	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	7,427		8,398		971	7,289	
繰延税金資産	2,656		2,444		212	3,547	
その他	2,647		2,539		108	2,451	
貸倒引当金	260		307		47	319	
計	12,470	12.1	13,074	12.3	603	12,969	12.6
固定資産合計	70,468	68.1	67,888	64.2	2,579	65,631	63.9
繰延資産	12	0.0	52	0.1	40	23	0.0
資 産 合 計	103,542	100.0	105,746	100.0	2,204	102,702	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	11,392		11,967		575	11,044	
短期借入金	15,788		17,549		1,761	16,734	
信託短期借入金	-		120		120	120	
未払費用	1,926		1,777		149	1,930	
賞与引当金	1,007		986		20	1,086	
その他	2,083		1,869		214	1,984	
流動負債合計	32,198	31.1	34,269	32.4	2,071	32,899	32.1
固定負債							
長期借入金	6,290		5,374		916	6,015	
信託長期借入金	-		350		350	410	
繰延税金負債	68		60		7	136	
再評価に係る繰延税金負債	7,642		7,642		-	7,300	
退職給付引当金	2,274		2,390		116	2,432	
信託長期預り金	6,435		6,352		83	6,271	
長期前受賃料	1,065		1,148		83	1,229	
連結調整勘定	-		146		146	52	
負ののれん	128		-		128	-	
その他	644		395		249	400	
固定負債合計	24,549	23.7	23,859	22.6	689	24,247	23.6
負債合計	56,747	54.8	58,129	55.0	1,381	57,147	55.7

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
少数株主持分							
少数株主持分	-	-	2,841	2.7	-	3,395	3.3
資本の部							
資本金	-	-	15,074	14.3	-	15,074	14.7
資本剰余金	-	-	8,542	8.1	-	8,457	8.2
利益剰余金	-	-	6,817	6.4	-	5,508	5.4
土地再評価差額金	-	-	11,514	10.9	-	11,691	11.4
その他有価証券評価差額金	-	-	3,187	3.0	-	2,520	2.4
為替換算調整勘定	-	-	607	0.5	-	9	0.0
自己株式	-	-	969	0.9	-	1,102	1.1
資本合計	-	-	44,775	42.3	-	42,159	41.0
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	105,746	100.0	-	102,702	100.0
純資産の部							
株主資本							
資本金	15,074	14.6					
資本剰余金	8,566	8.3					
利益剰余金	7,089	6.8					
自己株式	1,373	1.3					
株主資本合計	29,356	28.4					
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	2,570	2.5					
繰延ヘッジ損益	8	0.0					
土地再評価差額金	11,514	11.1					
為替換算調整勘定	408	0.4					
評価・換算差額等合計	14,501	14.0					
少数株主持分	2,936	2.8					
純資産合計	46,794	45.2					
負債、純資産合計	103,542	100.0					

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		増 減		前連結会計年度の要約 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%				%
売上高	32,073	100.0	32,164	100.0	90	0.3	68,428	100.0
売上原価	26,016	81.1	25,948	80.7	67		55,012	80.4
売上総利益	6,057	18.9	6,215	19.3	158		13,416	19.6
販売費及び一般管理費	4,513	14.1	4,528	14.1	14		9,013	13.2
営業利益	1,543	4.8	1,686	5.2	143	8.5	4,402	6.4
営業外収益	293	0.9	358	1.1	64		624	0.9
受取利息	13		13		0		29	
受取配当金	78		90		12		162	
雑収入	201		254		52		433	
営業外費用	437	1.3	587	1.8	150		1,015	1.5
支払利息	244		264		19		514	
雑損失	192		323		131		500	
経常利益	1,399	4.4	1,457	4.5	57	3.9	4,012	5.8
特別利益	193	0.6	-	-	193		76	0.1
固定資産売却益	193		-		193		-	
投資有価証券売却益	-		-		-		36	
関係会社株式売却益	-		-		-		39	
特別損失	422	1.3	213	0.6	209		781	1.1
役員退任慰労金	120		36		83		42	
土地売却損	-		12		12		12	
減損損失	-		164		164		164	
ゴルフ会員権売却損	-		-		-		8	
為替差損	-		-		-		520	
貸倒引当金繰入額	-		-		-		32	
中国開業準備費用	186		-		186		-	
課徴金等	116		-		116		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,170	3.7	1,243	3.9	73	5.9	3,307	4.8
法人税、住民税及び事業税	347		305		42		711	
法人税等調整額	196		24		171		433	
少数株主損()益	35		83		119		22	
中間(当期)純利益	662	2.1	830	2.6	168	20.3	2,139	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	前連結会計年度 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,457	8,457
資本剰余金増加高	-	85
自己株式処分差益	-	85
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,457	8,542
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,008	5,008
利益剰余金増加高	902	2,211
中間(当期)純利益	830	2,139
土地再評価差額金取崩額	72	72
利益剰余金減少高	402	402
配 当 金	388	388
新規持分法適用に伴う 利益剰余金減少額	13	13
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,508	6,817

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,074	8,542	6,817	969	29,465
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	390	-	390
中間純利益	-	-	662	-	662
自己株式の取得	-	-	-	449	449
自己株式の処分	-	23	-	44	68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	23	271	404	109
平成18年9月30日残高	15,074	8,566	7,089	1,373	29,356

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,187	-	11,514	607	15,309	2,841	47,616
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	390
中間純利益	-	-	-	-	-	-	662
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	449
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	617	8	-	198	807	94	712
中間連結会計期間中の変動額合計	617	8	-	198	807	94	822
平成18年9月30日残高	2,570	8	11,514	408	14,501	2,936	46,794

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	増 減	前連結会計年度の要約 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,170	1,243	73	3,307
2 減価償却費	1,439	1,406	32	2,892
3 減損損失	-	164	164	164
4 退職給付引当金の増減額	116	103	219	61
5 ゴルフ会員権売却損	-	-	-	8
6 土地売却損	-	12	12	12
7 貸倒引当金繰入額	-	-	-	32
8 為替差損	-	-	-	520
9 中国開業準備費用	186	-	186	-
10 課徴金等	116	-	116	-
11 支払利息	244	264	19	514
12 受取利息及び受取配当金	91	103	11	191
13 持分法による投資利益	20	6	13	29
14 役員退任慰労金	120	36	83	42
15 固定資産売却益	193	-	193	-
16 関係会社株式売却益	-	-	-	39
17 投資有価証券売却益	-	-	-	36
18 売上債権の増減額	2,244	5,379	3,134	2,575
19 たな卸資産の増減額	1,056	758	297	935
20 仕入債務の増減額	365	609	243	60
21 その他	983	250	1,233	1,241
小計	4,662	6,882	2,220	7,719
22 利息及び配当金の受取額	96	103	6	188
23 役員退任慰労金支出	120	36	83	42
24 利息の支払額	249	262	13	512
25 法人税等の支払額	629	189	440	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,760	6,498	2,737	7,069
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出	1	1	0	7
2 投資有価証券の売却による収入	10	0	9	50
3 関係会社株式取得による支出	12	12	-	13
4 関係会社出資による支出	282	229	53	229
5 貸付けによる支出	29	13	15	158
6 貸付金の回収による収入	22	15	6	142
7 有形固定資産の取得による支出	4,893	1,129	3,763	4,383
8 有形固定資産の売却による収入	799	63	736	70
9 その他	42	173	215	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,345	1,481	2,863	4,814
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	1,159	101	1,260	1,638
2 長期借入による収入	1,500	-	1,500	-
3 長期借入金の返済による支出	1,655	1,643	11	3,067
4 配当金の支払額	387	380	6	383
5 自己株式取得による支出	452	9	443	17
6 少数株主からの払込による収入	-	2,895	2,895	2,895
7 その他	2	-	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,152	963	3,116	1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	-	4	44
現金及び現金同等物の増減額	2,741	5,979	8,721	3,369
現金及び現金同等物期首残高	4,368	989	3,379	989
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	10	10	10
現金及び現金同等物中間(期末)残高	1,626	6,979	5,352	4,368

(注) 現金及び現金同等物の中間(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

現金及び預金勘定	1,723	7,025		4,417
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	97	46		48
現金及び現金同等物中間(期末)残高	1,626	6,979		4,368

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は東京製綱スチールコード(株)以下16社で、非連結子会社は東京製綱テクノス(株)以下6社であります。

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は江蘇双友東綱金属製品有限公司で、非連結子会社6社及び関連会社4社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

江蘇双友東綱金属製品有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社は東京製綱テクノス(株)、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。

なお、当社はNAGASAKI KIKI MFG.(THAILAND)Co.,Ltdの出資金の25%を所有しておりますが、一時的に取得したものであるため、関連会社としておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社である東京製綱(常州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社は定率法(ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が2~15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、43,849百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[表示方法の変更]

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。

(注記事項)

(1) 中間連結貸借対照表に係る注記

		当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1) 有形固定資産の減価償却累計額		51,490	49,052	50,245
2) 担保資産及び担保付債務				
		当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
担保に供している資産				
有形固定資産	建物及び構築物	3,427	4,770	4,480
	機械装置及び運搬具	6,582	7,453	7,000
	土地	6,660	12,039	9,905
投資その他の資産	投資有価証券	2,279	2,567	3,063
計		18,950	26,830	24,449
担保付債務				
流動負債	短期借入金	10	60	11
固定負債	長期借入金	4,015	5,054	3,681
	(内1年以内返済予定額)	(1,255)	(2,139)	(1,641)
	その他	112	122	117
計		4,138	5,237	3,809
3) 受取手形割引高		2,469	2,747	3,006

4) 期末日満期手形の処理

当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理した当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
受取手形	777	-	-
支払手形	756	-	-
受取手形割引高	816	-	-

(2) 中間連結株主資本等変動計算書に係る注記

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	162,682	-	-	162,682
合計	162,682	-	-	162,682
自己株式				
普通株式	6,333	1,942	262	8,013
合計	6,333	1,942	262	8,013

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	390	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後に属するもの
該当事項はありません。

(3) リース取引の注記
E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(4) 有価証券に係る注記

1) 当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	2,675	7,004	4,328

時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式	292

2) 前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	2,686	6,932	4,245

時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式	298

3) 前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	2,674	8,042	5,368

時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	302

(5) デリバティブ取引に係る注記
E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(6) ストック・オプション等に係る注記
E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,505	7,792	679	4,095	32,073	-	32,073
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	182	-	713	962	(962)	-
計	19,572	7,975	679	4,808	33,036	(962)	32,073
営業費用	18,668	7,888	296	4,638	31,492	(962)	30,530
営業利益	904	86	383	170	1,543	-	1,543

前中間連結会計期間（自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日）（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,643	7,704	661	4,154	32,164	-	32,164
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	452	-	622	1,221	(1,221)	-
計	19,789	8,157	661	4,777	33,385	(1,221)	32,164
営業費用	18,565	8,133	308	4,690	31,698	(1,221)	30,477
営業利益	1,224	23	352	87	1,686	-	1,686

前連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,283	19,288	1,321	8,535	68,428	-	68,428
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	899	-	1,555	2,735	(2,735)	-
計	39,563	20,188	1,321	10,090	71,163	(2,735)	68,428
営業費用	37,179	19,066	616	9,898	66,761	(2,735)	64,026
営業利益	2,383	1,121	704	192	4,402	-	4,402

(注)1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区 分	主 要 製 品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	18,180	0.4%
開発製品関連事業	8,080	1.4%
その他の関連事業	1,193	3.4%
合計	27,454	0.0%

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	19,596	1.1%	4,088	6.0%
開発製品関連事業	8,947	0.6%	6,707	46.1%
その他の関連事業	4,080	1.8%	278	0.2%
合計	32,624	0.3%	11,074	26.9%

- (注) 1.上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	19,505	0.7%
開発製品関連事業	7,792	1.1%
不動産関連事業	679	2.8%
その他の関連事業	4,095	1.4%
合計	32,073	0.3%

- (注) 1.上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。